

SURE: Shizuoka University REpository

<http://ir.lib.shizuoka.ac.jp/>

Title	日韓社会科教育比較考(5) : 韓国中高校生の日本と日本文化への意識・行動の特徴と相互理解教育の課題
Author(s)	馬居, 政幸; 夫, 伯夫; 宋, 在鴻; 李, 明熙; 関根, 英行
Citation	静岡大学教育学部研究報告. 教科教育学篇. 36, p. 67-88
Issue Date	2005-03
URL	http://doi.org/10.14945/00002898
Version	publisher
Rights	

This document is downloaded at: 2015-07-11T12:59:23Z

日韓社会科教育比較考（5）

—— 韓国中高校生の日本と日本文化への意識・行動の特徴と相互理解教育の課題 ——

A Comparative Thought of Social Studies in Japan and Korea (5)

馬居政幸・李明熙・夫伯夫・関根英行・宋在鴻
Masayuki UMAI, Myunghee LEE, Baek POE, Hideyuki SEKINE, and, Jaehong SONG

（平成16年9月29日受理）

1. 本調査研究の経緯と概要

我々は95年度から科学研究費補助金（研究代表者馬居）により韓国青少年の日本と日本文化への接触状況や評価に関する調査研究を次の4期にわたり実施してきた。

第Ⅰ期：95年度（国際学術研究）「韓国における日本の大衆文化についての調査研究」

第Ⅱ期：96～98年度（国際学術研究）「韓国における日本の大衆文化についての調査研究」

第Ⅲ期：99～01年度（基盤研究 B2）「韓国における日本文化開放についての調査研究」

第Ⅳ期：02～04年度（基盤研究 B2）「韓国における日本文化開放と韓日相互理解教育についての調査研究」

第Ⅰ期では、ソウル市での調査において、戦後（解放後）50年を経てもなお反日意識が育成され続ける社会過程を把握する一方で、日本の大衆文化が韓国青少年の日常生活に広く浸透し、しかも、初等学校→中学校→高等学校と成長するにしたがい接触頻度や関心・意欲が高まる傾向があることを確認できた。

第Ⅱ期では、調査地を韓国全土（ソウル市、大田市、釜山市、春川市、光州市）に広げ、3年間の継続調査を実施することにより、日本文化の青少年への浸透拡大と反日意識に基づく非難の減少傾向を把握した。その背後に、社会意識的には OECD 加盟に象徴される経済力や政治力への自信、社会構造的には新中間層の定着と日本文化に違和感のない若者（新世代・X世代）の増加があることを明らかにした。加えて97年末の経済危機と大統領選挙に伴う日本文化の評価への影響調査から、次の二つの社会過程の進行を明らかにした。その一つは、経済成長と民主化の流れが相互に補完しつつ定着し、経済危機や選挙による変化を吸収する新中間層の拡大と社会意識の成熟化が進行していることである。もう一つは、急激な情報化と世界化（国際化）により、反日意識の前提にある自民族中心主義的価値意識の相対化の進行である。

第Ⅲ期では、00年度の時点で日本文化開放政策実施前後の韓国社会の変化を次の三点にまとめることができた。第一に青少年の世界に日本文化がリアルタイムで広がる社会的基盤が成立していること。第二に青少年の日常経験と結びつく行動や文化のレベルで、日本と日本人に対する肯定的・積極的な興味や評価が高まる傾向があること。第三に日本文化開放施策は開放方法や進行度の問題とは別に、日本文化や日本人への拒否感を和らげる契機になっていること。

ところが01年2月実施の質問紙調査で日本へのイメージがプラスからマイナスに大きく変化したことが明らかになった。いわゆる教科書問題の影響と考えられ、より詳細な調査を実施。その結果、次のような日本批判の三種の層と二種の問題点の指摘を把握した。第1の層は、自己の経験をもとに日本批判を展開できる中高年の男女(旧世代)。直接経験者の高齢者に加え、朝鮮戦争で荒廃した国土に生まれ、復興の厳しさとともに育った40～50代も含まれ、教科書問題に対して最も厳しく反応した層である。第2の層は、経済成長後の韓国に育った20代後半から30代にかけての新世代と総称される男女。旧世代に対抗し日本文化を積極的に摂取。本来は教科書問題より自分の生活や子どもの進学を優先させる層だが、親類縁者から過去の苦難を当事者の情感を伴って直接感得ができた世代。子ども時代に獲得した知識と感情のセットが蘇える。第3の層は、急激に普及したインターネットの世界から学ぶ10代の男女(N世代)。PCを自在に操作する中学生を典型に、最も新しい世代がインターネットを介して最も古い旧世代の経験に基づく知識と感情を獲得する。インターネットの普及が却ってハングルでしか解せない閉じた言語空間の密度を高め、旧来の日本批判再生産の新たな社会過程が形成されつつあることを明らかにした。他方、このような日本批判に対し、①感情的になってはならない、②韓国の教科書にも問題がある、との指摘がなされていることも確認した。

第IV期では、上記の調査結果をふまえ、次の観点から調査研究を実施してきた。第一に、日本文化開放政策の進行に伴う韓国青少年の意識と行動の変化把握のための継続・発展調査である。第二に、日本理解・批判に関係する多様な学習機会等の青少年への影響とその社会的文化的基盤を解明する調査である。第三に、日韓の相互理解教育のプログラムの開発である。

このような4期にわたる調査研究の最終年度にあたる本年(04年)は、第IV期の最終年度の調査研究とともに、10年間蓄積してきたデータを総合的に検討する作業を進め、日本と韓国双方の研究学会等で発表に努めてきた。本稿は、その中から特に中高校生への質問紙調査を中心にした4期10年にわたる継続調査と02年W杯共催や大統領選挙で顕著になった変化を踏まえた新調査の分析に基づき、日韓両国における相互理解教育推進のための新たな課題を提示することを目的に、日本教育社会学会第56回大会(04年9月12日 東北大学)において発表した「韓国中高校生の日本と日本文化への意識・行動の特徴と相互理解教育の課題—10年間の継続調査をふまえて—」をもとに、発表時の論議を踏まえて加筆修正したものである。

なお、本稿は、日本教育社会学会第56回大会での発表時の表題からすれば、静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)に発表してきた「韓国における日本大衆文化の調査研究」のひとつとして報告すべきテーマとみなされるかもしれない。しかし、本調査研究全体の最終目的であり、特に第IV期調査研究のテーマでもある韓国と日本の間における相互理解教育の推進は、両国とも歴史教育を中心に社会科という教科が担ってきた課題であった。このことをふまえ静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇)で発表してきた「社会科教育比較考」の(5)として報告するものである。

2. 調査対象者(初等学校生を含む)の概要(03年度調査から)

はじめに、現在の韓国社会で育つ子どもたちの特徴を知るために、03年度調査のフェイスートの質問項目から代表的なデータを紹介したい。

まず、図1と2をみると、「一人っ子」を含めて、長男が71%、長女が64%である。家族のなかに子どもは二人が定着し、それも男女二人の家庭が多いことを示している。韓国もまた日本と同様に、長男、長女の時代にある。また、図3から、平均家族成員数は約4人、ここでは図示できないが祖父母いずれかと同居する子どもは約1割である。かつて多世代が同居する大家族制が特徴とされた韓国

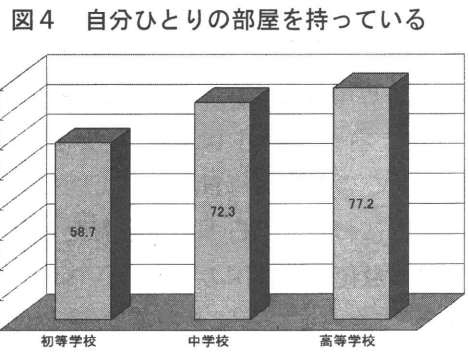
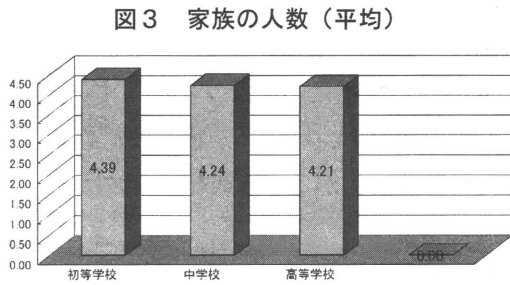
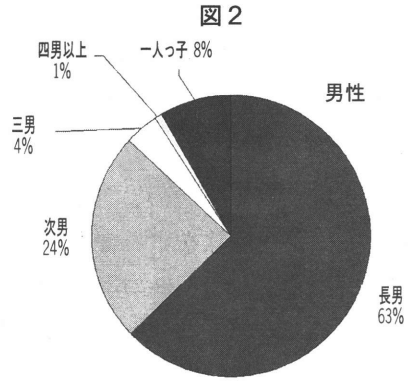
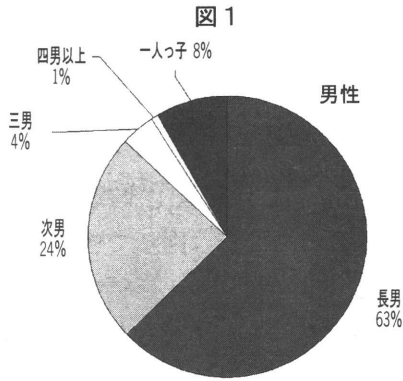


図5 塾や習い事

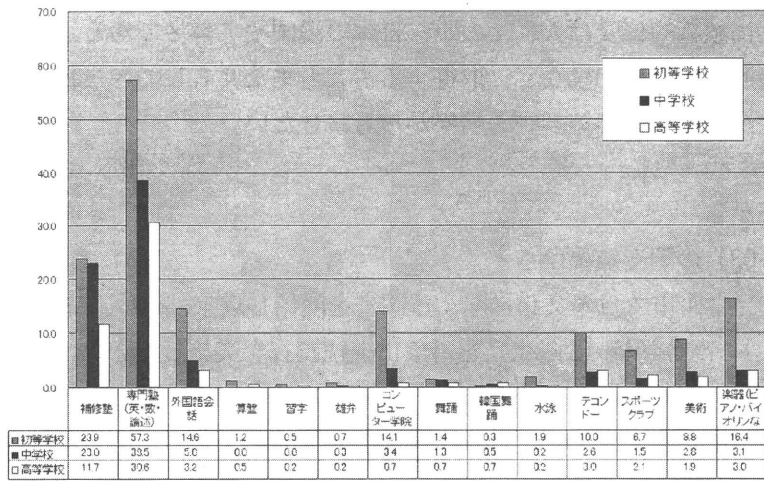


図6 携帯電話の所有率

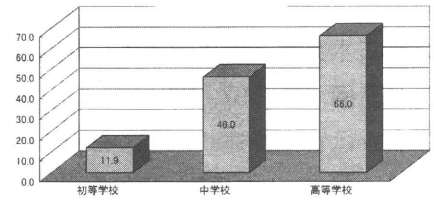


図7 インターネット利用者の割合（一日平均）

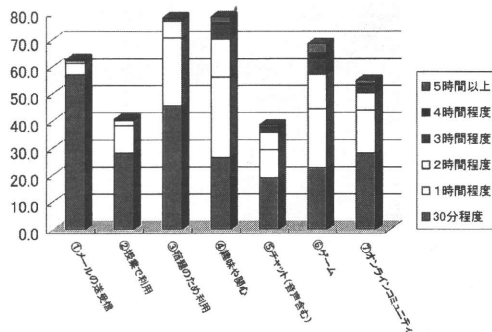
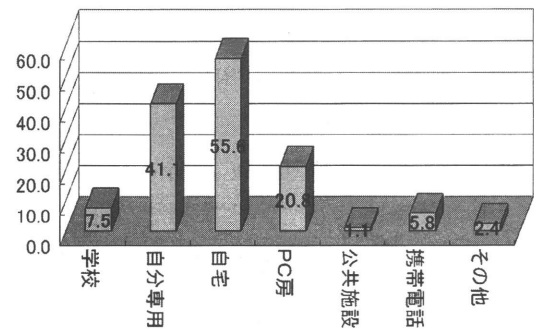


図8 インターネットの主な利用場所(複数回答)



の家族においても、核家族化と少産化が重なり、規模の縮小化が進行していることを示す。さらに図4に示すように、69%が自分の部屋を持ち、個室文化の形成も確認できる。

塾や習い事の教室に通う子どもたちの割合を示す図5から、初等学校（6年）57.3%、中学校（3年）38.5%、高等学校（2年）30.6%、平均44.2%が専門塾（英・数・論述）に通う。中学から高校へと減少するのは、日本と異なり、高校では放課後も学校に残り、場合によっては午後12時近くまで教室で先生の監視の下に受験勉強をする習慣があるからと思われる。また、ここでは図示できないが、すでに父親の41.5%、母親の32.3%が高等教育（専門大学+大学校）卒の学歴をもつ高学歴社会になり、02年度的高等教育進学率は79.7%である。先の個室保有率の高さも含めて、子どもたちの日常生活のなかに学校化された世界が拡大していることが確認できる。

加えて、近年の特徴を示すのが図6、7、8である。携帯電話を初等学校（6年）は約1割、中学校（3年）は46%、高等学校（2年）は66.6%、平均では40.7%が所有し、自分専用のパソコン保有率の平均は42%、専用はないが家にはあるが54.5%、あわせて96.5%が自宅にパソコンを持っている。しかも、インターネットを41.1%が自分専用の、55.6%が自宅のパソコンにより、78%が宿題のために、78.5%が趣味や関心のために毎日利用している。韓国の子どもたちの間に広がる「情報化」の波は、ハード、ソフト双方において、日本の子どもたちよりも大きい。

いずれの数値も、韓国の子どもたちが、日本と同等もしくはそれ以上に「個人化」が進行した“豊かな社会”で育っていることを示す。それは子ども一人ひとりの個性や欲求に応じることが可能になった社会（明）である一方で、一人の人間として社会的に自立するための新たな課題（暗）を日韓両国の子どもたちが共有していることを示唆している。

そして、この両国の子どもたちが共に積極的に受け入れたのが、日本の漫画やアニメである。いわば、韓国と日本の子どもたちは、社会的条件だけではなく、取得する情報もまた共有してきたわけである。その特徴を日本文化への接触状況に関する継続調査の結果から考察したい。

3. 日本文化への接触状況の調査結果から

1) 7回（96、97、98、99、00、01、03）の調査結果から

我々は冒頭で述べたように、95年にソウル市で日本文化に関する調査を開始し以来、初等学校（5年生 or 6年生）、中学校（2年生 or 3年生）、高等学校（2年生）を対象に継続調査を実施してきた。その中心の一つが日本文化の接触状況に関する調査である。そのなから、96、97、98、99、00、01、03の各年にソウル市、大田市、釜山市、春川市（96年のみ）、光州市で実施した調査結果に基づき、日常的に日本文化に接触している者としていない者の割合の変化を折れ線グラフで示したのが図表9-1~7である。このグラフ上の変化に10年間にわたるインタビュー調査の結果を加えながら、韓国青少年の日本文化指への接触状況の特徴を指摘したい。

（1） 翻訳漫画、ゲーム

社会状況の変化や文化開放政策にかかわらず子どもたちの日常に浸透していることを示すのが、図9-1「①日本の翻訳漫画」と図9-3「③日本のゲーム」である。

特に、日本翻訳漫画は96年時点から接触者は8割を超え、その後も若干の増減はあるものの基本的に8割前後を維持している。また、日本ゲームも96年時で6割強であったのが99年に8割弱にまであがり、その後、やや減少し03年には6割強になったが、多数派であり続けていることは日本翻訳漫画と同様の傾向である。

日本の青少年向けのマンガ雑誌に掲載された漫画が、90年代に東アジア全体に不法コピーによって

広がったことはよく知られてる。韓国では既に70年代から日本の漫画はコピーされて販売されていた。しかし、90年代に入って日本の出版社との正式契約を結ぶことによって、合法的に月刊雑誌や単行本として、多いときは数十万部の単位で出版されるようになった。

したがって、図9-1は98年の金大中大統領就任とともに開始される日本文化開放政策以前から、日本の青少年向けの漫画が、韓国の子どもの手に渡るシステムは完成していたことを示すデータといえよう。その意味で、漫画に関する限り、日本文化開放の直接的な影響はないといえる。

ただし、韓国社会における日本漫画の歴史が長いということは、日本漫画によって育った子どもたちが既に成人し、韓国社会を担う世代になっているということでもある。またそれは、日本漫画の翻訳・出版を通じて、韓国の漫画産業が育成される過程でもあった。現在、「韓流」との総称により、日本も含めて東アジア全体に広がる韓国文化の基盤の形成に、違法コピー期も含めた長年にわたる日本漫画の翻訳・出版が寄与していることを指摘したい。その象徴的な出来事が、昨年来の大きなブームとなっている「冬のソナタ」を支持する人たちが、日本の少女マンガと共に育った最初の世代である40代から50代の女性であるということと考える。

同様のことは、ゲームにもあてはまる。漫画と異なり、スタートは90年代に入ってだが、本調査開始時期には、韓国青少年の大多数が日本のゲームに接していた。もっとも、制作・流通システムが漫画と異なるため、漫画ほどの広がりにはみえないが、現在、韓国産のゲームが日本から自立し、世界市場で日本のゲーム産業と競争関係にあることは、漫画産業と同じである。

図9-1 ①日本の翻訳漫画

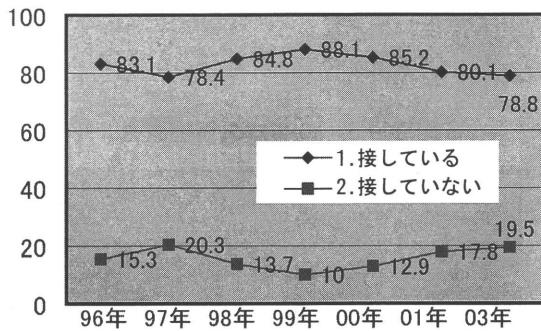


図9-3 ③日本の大衆歌謡

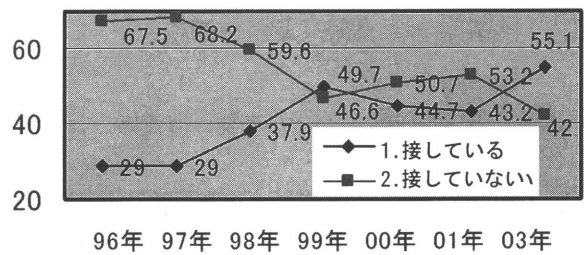


図9-2 ②日本の映画(アニメ)

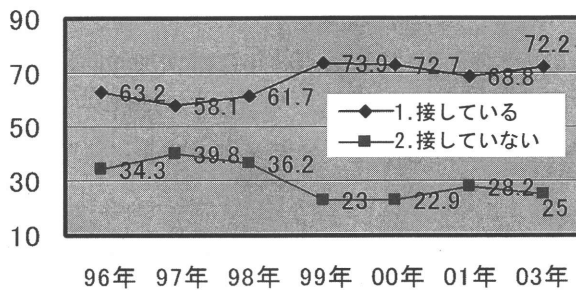
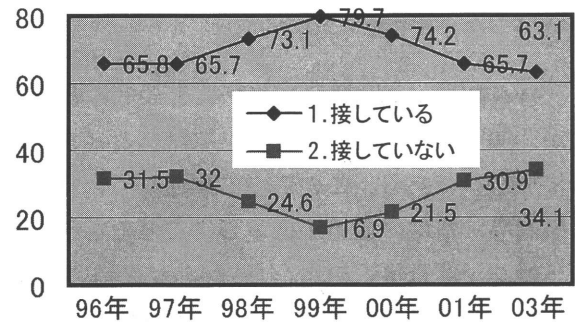


図9-4 ④日本のゲーム



(2) 日本の映画(アニメ)

漫画やゲームの後をおいながら、日本文化開放政策のもとでより積極的に拡大したことを示すのが

図9-2「②映画（アニメ）」である。日本製映画（アニメ）は、文化開放以前では違法にコピーされたビデオによってしか見ることができなかったが、文化開放政策の推進とともに、合法的かつ劇場において接することが可能になったからである。ただし、実質的に日本アニメは、開放前から韓国の子どもたちの生活に浸透していたことを指摘しておきたい。韓国でテレビ放映されるアニメ番組の大部分は、日本アニメの翻訳であった。したがって、今後、韓国映画と同様に韓国アニメも日本アニメを凌駕する可能性があることも指摘したい。既に日本アニメを支える韓国アニメ産業とアニメーターはかなりの数になる。

（3） 大衆歌謡

日本文化開放の影響を、その可能性も含めて、もっとも強く受けているのが図9-3「③日本の大衆歌謡」である。96年では29%であった接触割合が、開放政策が発表された98年に37.9%、99年には49.7%と5割に近づいた。その後、教科書問題とともに文化開放が延期されたことを反映してか接触率は減少するが、ワールドカップ後の03年に55.1%と5割を超える。

実は日本のポップミュージックや歌謡曲のCDが、韓国の販売店の店頭に並ぶことを許可されたのは、04年1月からである。したがって、ここに示すデータは、すべて違法コピーもしくは、インターネットや日本から直接持ち込まれたCDやテープが音源である。それにもかかわらず98年から上昇傾向にあるということは、日本文化開放政策は、商品としての日本文化の流入ではなく、韓国の社会と文化に根強く残る日本とその文化への抵抗感を和らげる機能を果たしていることを示唆するデータと考える。

したがって、全面開放された04年以降は、漫画、ゲーム、アニメ以上に拡大する可能性がある。後にデータとともに確認するが、特に女子中高生への拡大が予測される。

（4） 雑誌・写真集，衛星放送

図9-5 ⑤日本の雑誌、写真集

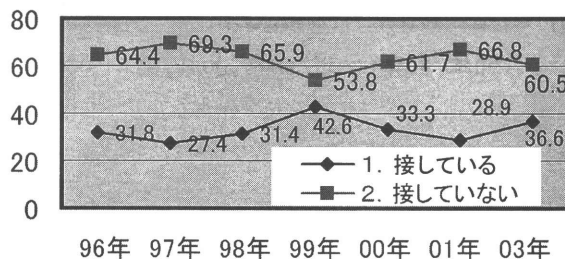
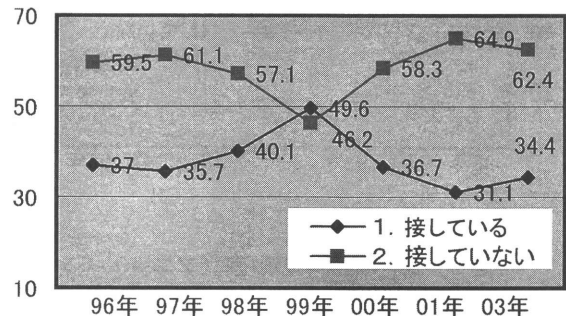


図9-6 ⑥日本の衛星放送



「日本歌謡」と同様に文化開放を契機に増加したものの、その後低下し、03年には増加傾向に転じたが、30%代と接触した者が少数派にとどまっているのが図9-5「⑤雑誌・写真集」と図9-6「⑥衛星放送」である。この二つに共通しているのは、韓国内における出版・メディアの成長により、日本製商品・情報の価値が低下したことである。

「雑誌・写真集」の場合、日本製の翻訳をまたずとも、ファッションをはじめ最新流行商品の情報を満載した韓国出版社による雑誌が多数店頭に並ぶようになった。ただし、その情報源の多くが、日本の出版社である。その意味で、日本の子どもや若者とリアルタイムで情報を共有する傾向は、より強まっていることは指摘しておきたい。

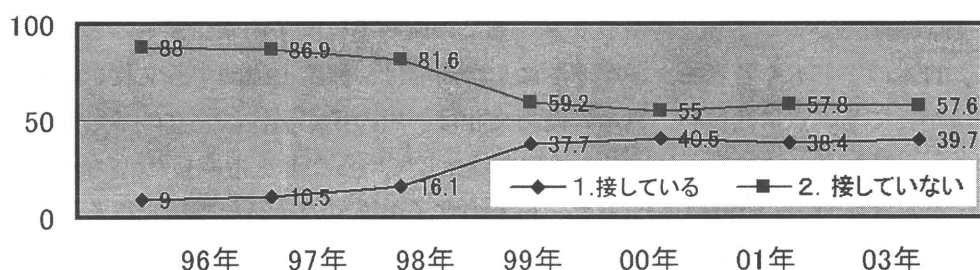
「衛星放送」の場合はどうか。我々が調査を開始した90年代前半では、日本の衛星放送の視聴者が急激に拡大していた。高層アパートの窓には競ってパラバラアンテナが設置され、ステータスシンボ

ルと化していた。しかし、大都市を中心にCATVの普及による多チャンネル時代を迎え、衛星放送の需要は急減した。もっとも、韓国テレビ局が制作する番組の何割かが、日本の番組の影響を強く受けていることも事実である。しかし、韓国人のタレントが韓国語で演ずる以上、日本文化とは言いがたい。その意味で、雑誌・写真集と異なり、テレビによる情報として日本文化が直接韓国の子どもたちに届く機会は縮小しているとみなせる。

なお、04年より、日本歌謡の全面解放とともに、日本のテレビ番組を特定のケーブルテレビによって提供することが許可されたが、現時点での視聴率は低いようだ。今後、内容によっては大きなブームを呼び起こす機会は用意されている。

(5) インターネット

図9-7 ⑦インターネットを通じた日本文化接触



上記6種と異なる傾向を示すのが図9-7「⑦インターネットでの日本文化接触」である。日本文化開放を契機に増加したかに見えたが、99年をピークに4割前後に止まったままである。

97年に韓国は国家経済が破産寸前になる金融危機に陥り、IMFの指導下で経済の再建に取り組まざるを得なかった。その方法として金大中大統領が取った政策がIT産業の育成と文化産業の振興である。その結果、現在の韓国が、インターネット普及率を代表に、世界でもっともIT化の進んだ社会になっていることは、本調査でも確認した。したがって、ソフト、ハード両面において、本調査の対象者である中高校生は日常的にインターネットを活用しているはずである。しかし、「インターネットを通じた日本文化接触」の割合は停滞したままである。この事実が示唆する意味は重いと考える。

冒頭の調査結果の概要において紹介したが、第Ⅲ期の調査時に生じた教科書問題とかかわって中学生をインタビューする過程で、インターネットの威力とその特徴を把握した。急激に高まった日本批判の背後に、インターネットのサイトによる情報交換があったからである。この威力は、02年のW杯におけるレッドでビルの拡大や盧武鉉大統領誕生でも確認された。いずれも韓国社会内部における情報伝達と世論形成にインターネットが巨大な力を発揮することによって生じた社会現象である。

このことは、インターネットは世界同時的な情報交換の可能性をもつものの、言語と文化を共有する者の間における情報と価値の強化、拡大に寄与する傾向のほうが表に現れやすいことを示している。ボーダレス時代の象徴のように位置づけられがちなインターネットの普及は、むしろ、言語と文化によって閉ざされたドメスティックな世界を拡大し、異文化との相互理解を阻む壁を高くするインフラとして機能する可能性が高いといわざるをえない。

この点については、相互理解教育の課題として改めて取り上げたい。

2) 03年調査結果から

これまで7度10年にわたる調査結果に基づく中高生全体の変化の特徴から考察を進めてきた。ここでは、03年調査から性・年齢別のクロス集計をもとに、現在の韓国の中高生の特徴と今後の変化の方向を考察したい。

図10、11は、03年調査での日本文化への接触頻度を男女学年別に示したグラフである。

まず男子の場合、いずれの項目も初等学校→中学→高校の順に増加している。特に、高校生の場合、翻訳漫画85.9%、映画82.7%、ゲーム85.2%と非常に高い。この傾向は既に95年ソウル市調査でも確認したが、10年の年月をへて韓国社会で育つ男子の成長過程に日本文化が根付いていることを示している。

女子の場合どうか。全体的な接触率に関しては、日本と同様にゲームが男子よりかなり低いことを除けば、男子と比較して、それほど大きな差は見られない。しかし、学年による変化は異なる。翻訳漫画、映画、大衆歌謡、雑誌・写真の4種は、中学生の接触率をもっとも高いからである。これは03年だけでなく、00年と01年の調査でも確認できる。また、図13「日本文化の所有率〔女子・学年別〕」でも、翻訳漫画、ブランド服、キャラクター商品の所有率は女子中学生がもっとも高い。少女漫画を代表に、日本の子どもや若者をターゲットにした商品は、性差を強調する文化を色濃く反映している。馬居はかつてその点に注目し、日本の漫画文化は、男の子が男性に、女の子が女性へと成長する過程での「もうひとつの教科書」としての役割をはたしていることを指摘した(『なぜ子どもは「少年ジャンプ」がすきなのか』明治図書)。また、日本の女子中高生の広範な支持を得る矢沢あいの漫画「NANA」の日本語版と韓国語版の比較から、韓国の若い女性の世界にも日本と同様の変化が生じていることを指摘した(「韓国における日本大衆文化についての調査研究(6)」)。韓国社会に育つ人たちの自立への課題を問う上で、04年から開放された日本歌謡の動向も含め、日本の中高校生対象の商品を求める韓国女子中高生の動向に注目する必要があることを示唆するデータと考える。

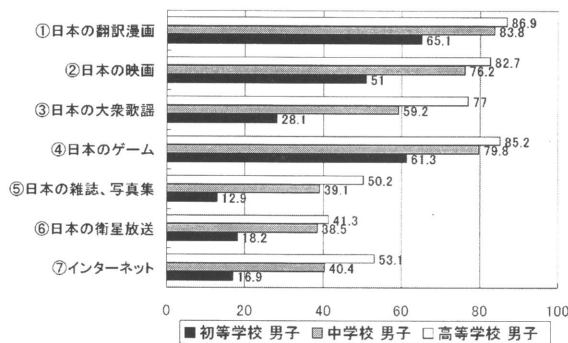


図10 日本に関連するもの総接触頻度【男子学年別】

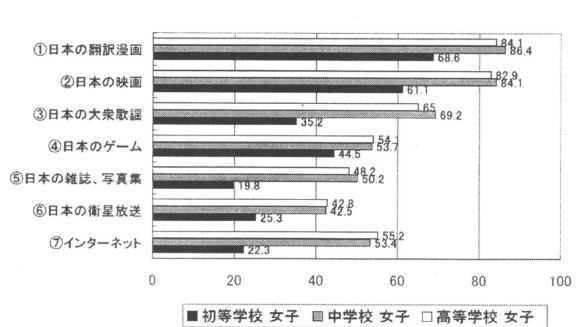


図11 日本に関連するもの総接触頻度【女子学年別】

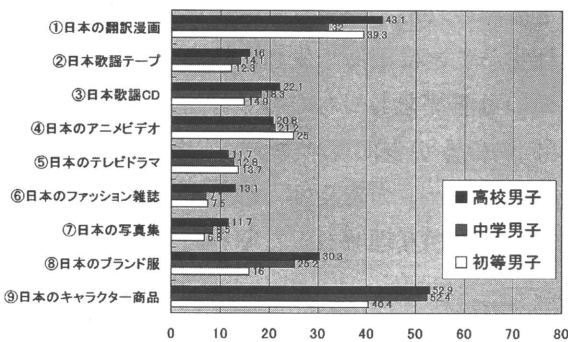


図12 日本文化の所有率〔男子学年別〕

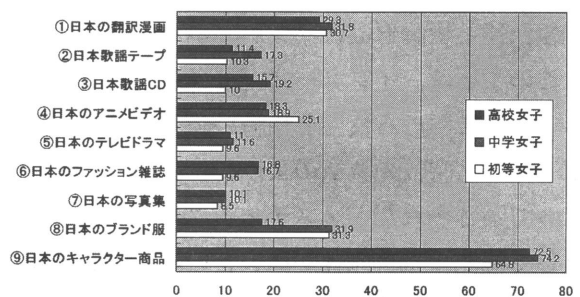


図13 日本文化の所有率〔女子学年別〕

なお、このような韓国の子どもたちの成長過程の変化に日本文化がかかわっていることを示唆するデータを二点提示したい。その一つは、日本の漫画の印象を質問した結果の推移を示す図 14、もう一つは、図 15 の初めて見たアニメや漫画の年齢である。

まず、日本漫画の印象では、この 10 年間で減少傾向にあるのは「暴力的」と「罪悪感」である。日本漫画へのステレオタイプ的なマイナス評価が減少傾向にあることを示している。他方、増加傾向にあるのは、「おもしろ」、「かっこいい」、「役に立つ」である。いずれもプラスイメージといえる。日本漫画が韓国の子どもたちの日常に広く浸透し、積極的に受け入れられていることを示唆している。この四種の印象と異なる傾向を示すのが「いやらしい」である。「暴力的」とともに日本漫画批判のステレオタイプとなったレッテルである。96 年から 01 年にかけて大きく減少したが、03 年は再び増加している。具体的な作品をあげての質問ではないので断定できないが、03 年の上昇は、日本の漫画、とりわけ矢沢あいを代表に女子中高生を読者に想定した女性の自立のストーリーを最新のファッションと男女の華麗な性描写とともに描いた作品を想定するなら、現在の韓国社会に育つ男女、とりわけ女性の側の変化を示す指標とみなすことができると考える。それはいまなお伝統的な儒教社会の規範が力をもつ韓国社会においても、工業化から情報化の段階に入り、日本と同様に子ども二人が男女の差なく高学歴を得ることが可能になり、専業主婦ではなくキャリアの道を選択することが少数派ではなくなった女性にとっての自立に向けての新たな課題に応じる情報源として、日本漫画が位置づけられることを意味する。

このことはすでに 8 歳前後に韓国の子どもたちが日本のアニメや漫画に接していることを示す「初めて見たアニメや漫画年齢」によっても確認できる。図 12、13 から中高の男子の 5 割、女子 7 割以上が日本キャラクター商品を所有していることも含めて、現代文化を共有する韓国の子どもたちの世界に、日本の子どもたちと同様の課題もまた共有していることを読み取ることは、それほど困難ではない。

図 14 日本漫画の印象

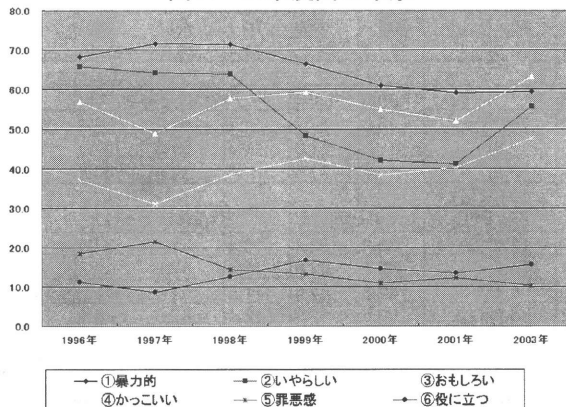
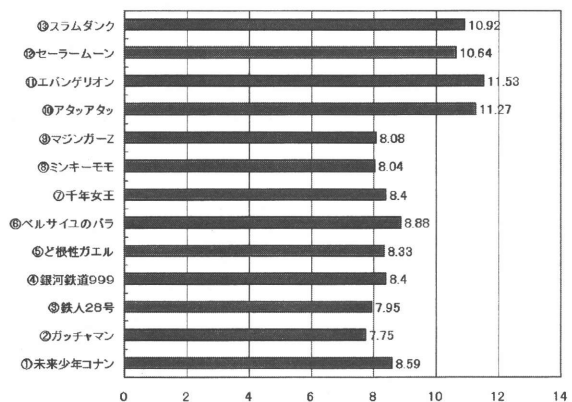


図 15 ①初めて見たアニメや漫画の年齢 (2001)



4. 日本・日本人への意識の調査結果から

1) 7回(96、97、98、99、00、01、03)の調査結果から

我々が実施してきた継続調査のもう一つの中心が、中高校生を対象にした26項目にわたる「日本と日本人」に関する評価の質問である。日本文化接触度と同様に7度の調査結果を〔肯定派〕と〔否定派〕に集計し、その変化の傾向により5種に分類したのが図16である。また各項目の変化を個別に図示したのが図表17-1～26である。なお、本調査項目は、その質問の性格から、初等学校生では回答困難と考え、中高等学校生のみを対象に実施した。

まず26種の質問項目全体の傾向をみると、多くの項目において肯定派は99年をピークに01年に向けて減少するが、03年には再び上昇に転じている。日本文化接触度の変化の考察の過程で言及した98年(経済危機後の金大中政権による日本文化開放政策)、01年(教科書問題)、03年(W杯共催)という韓国社会の変化の節目をここでも確認することができる。しかし他方で、質問内容によって変化のパターンは一様ではなく、日本と日本人への判断基準の多様性を示唆している。そこで類似した変化のパターを示す質問内容の特徴を、日本文化接触度と同様に10年間にわたるインタビュー調査の結果を踏まえながら考察したい。

図16 日本と日本人に対する評価の変化

	肯定派		変化率		変化率		否定派		変化率		変化率	
	1999年	2001年	2001年	2002年	1999年	2001年	2001年	2002年	1999年	2001年	2001年	2002年
A 肯定→肯定→肯定												
15) 日本に旅行に行きたい	58.9	48.9	-10	48.9	65.4	16.5	22.5	34.9	12.4	34.9	18.9	-16.0
16) 日本でしばらく生活してみたい	55.1	47.6	-7.5	47.6	63.2	15.6	24.7	36.5	11.8	36.5	22.3	-14.2
9) 韓国は将来日本と対等になる	46.8	44.9	1.9	44.9	57.6	12.7	21.9	28.5	6.6	28.5	17.3	-11.2
22) 日本語を勉強したい	54.5	41.8	-12.7	41.8	56.0	14.2	23.9	38.4	14.5	38.4	56	-17.6
B 肯定→否定→肯定												
19) 日本人と友達になりたい	46.3	36.9	-9.4	36.9	54.6	17.7	42.8	42.0	-0.8	42	25.1	-16.9
26) 日本文化や韓国や歌謡等自由に楽しみたい	47.5	34.3	-13.2	34.3	50.6	16.3	28.4	43.3	14.9	43.3	27.7	-15.6
4) 韓国の発展のために協力が必要なく日本	49.7	34.1	-15.6	34.1	46.8	12.7	24.7	38.2	13.5	38.2	26.8	-11.4
23) 両国の関係を良くするために努力したい	46.9	32.7	-14.2	32.7	44.7	12.0	33.4	40.8	7.4	40.8	25.8	-15
1) 国民にバイタリティがあり将来性のある国	51.9	30.3	-21.6	30.3	42.4	12.1	21.9	38.3	16.4	38.3	29.7	-8.6
24) 日本の文化を学びたい	40.8	31.4	-9.4	31.4	41.8	10.4	30.9	45.6	14.7	45.6	33.9	-11.7
7) 勉強で得た感覚を持つ国	43.7	32.6	-11.1	32.6	41.1	8.5	27.6	39.0	11.4	39.0	29.0	-10
C 否定→否定→肯定												
14) 中国人よりも日本人が好き	13.6	17.2	-3.6	17.2	42.3	25.1	43.6	57.7	14.1	57.7	33.4	-24.3
12) 日本や日本人に強い関心を持っている	34.3	24.3	-10.0	24.3	42.3	18	40.0	51.3	11.3	51.3	33.5	-17.8
2) 経済力が衰退し国力が弱くなる	23.2	31.6	8.4	31.6	35.5	3.9	41.6	37.6	-4	37.6	30.8	-6.8
D 否定→否定→否定												
20) 日本人を家に招待したい	32.3	22.1	-10.2	22.1	34.7	12.6	39.9	53.4	13.5	53.4	37.3	-16.1
13) 西洋人よりも日本人が好き	16.9	13.3	-3.6	13.3	28.4	15.1	51.1	62.6	11.5	62.6	40.2	-22.4
21) 日本人と一緒に仕事をしたい	28.2	18.6	-9.6	18.6	28.0	9.4	42.8	54.6	11.8	54.6	40.6	-14.0
10) 日本人に対して親密感を感じる	19.8	12.3	-7.5	12.3	26.2	13.9	50.5	62.9	12.4	62.9	58.1	-4.8
16) 日本の大学や大学院に行きたい	24.4	14.8	-14.8	14.8	19.4	5.4	48.7	62.1	13.4	62.1	52.8	-9.3
17) 日本企業に就職して働きたい	18.8	13.6	-5.2	13.6	18.6	5	54.2	65.1	10.9	65.1	54.6	-10.5
6) 一般に国民の考え方が韓国人と同じ	14.5	9.1	-5.4	9.1	14.8	5.7	58.8	65.9	7.1	65.9	58.6	-7.3
8) 日本国民の才能が韓国国民より優れている	19.2	15.4	-3.8	15.4	13.5	-1.9	50.4	61.8	11.4	61.8	58	-3.8
E 将来韓国の存在を脅かす国	35.5	38.8	3.3	38.8	35.9	2.9	33.7	34.4	0.7	34.4	35.9	-1.5
6) 理解できない不可能な国	31.9	40.9	9.0	40.9	35.4	-5.5	36.4	31.9	4.5	31.9	282.1	0.2
11) 日本人に対して敵対感を感じる	33.6	39.8	6.2	39.8	34.2	-5.6	33.6	32.9	0.7	32.9	32.5	-0.4
25) 日本の技術を学びたい	38.1	27.2	-10.8	27.2	33.5	6.3	33.4	47.2	13.8	47.2	37.9	-9.3

（1）パターンA：肯定→肯定→肯定⇒淡い興味、希望、実利に基づく判断

図17-9 9) 韓国は将来日本と対等になる

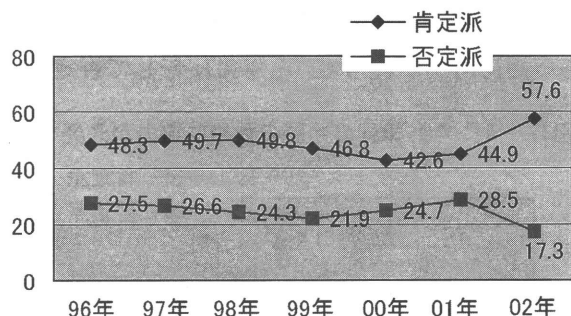


図17-15 15) 日本に旅行に行きたい

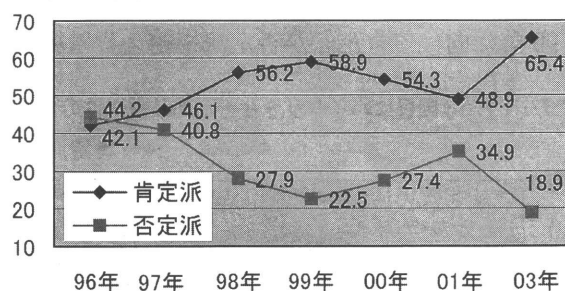


図17-18 18) 日本でしばらく生活してみたい

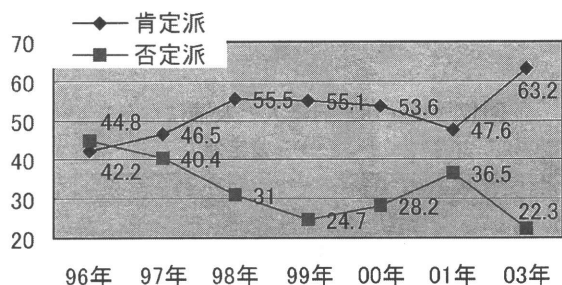
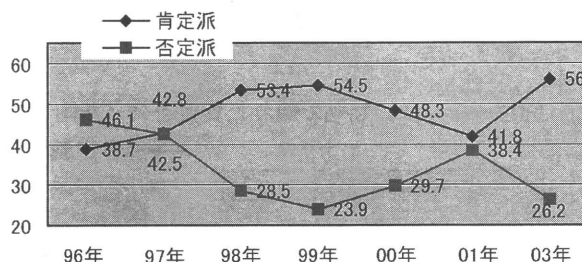


図17-22 22) 日本語を勉強したい



10年間にわたる本調査の過程で生じた3度にわたる韓国社会の日本に対する世論の大きな変化にもかかわらず、肯定派が否定派を上回った質問項目の変化を図示したのが図17-9「将来対等」、15「旅行に行きたい」、18「生活してみたい」、22「日本語勉強」である。

このなかで「将来対等」が常に肯定派が多いのは当然だが、03年に5割を超えたことは注目してよいだろう。数値で示される客観的な指標とは別に、現在の韓国社会で育つ中高生が、日本との差を大きいものとはみなしていないことを示唆する。この点は相互理解教育の課題にとって重要な観点になると考える。後に改めて取り上げたい

他方、15「旅行に行きたい」、18「生活してみたい」、22「日本語勉強」の3種は、いずれも調査開始時の96年では否定派が肯定派を上回っていたが、その後は、増減があるものの肯定派が否定派より多い質問項目である。そのなかで「旅行したい」と「生活してみたい」は、隣国である日本への淡い興味や関心を示すと思われる。特にこの10年で肯定派が多数派になるだけでなく03年にもともに6割を超える中高生が日本への旅行や日本での生活を肯定していることは、相互理解の基盤が築かれつつあることを示唆している。それに対して、「日本語勉強」については、少し事情が異なる。韓国の高等学校の教育課程では第二外国語が課せられ、入試科目に取り入れる大学も少なくない。そのため、文法的に学習しやすい日本語への中高生者の関心は高まりやすい。また、漫画を代表に、日本文化への関心が、日本語への関心と重なる可能性も指摘できる。このことは、韓国の中高生者の日本への関心が、一定の実利を伴った社会的基盤（制度）に支えられていることを示すが、日本の場合はどうか。近年の「韓流ブーム」により、韓国語への関心が高まっているとはいえ、まさに流行のレベルにとどまり、中高生の日常に制度的に組み込まれた社会的基盤になっているとはいえない。このような両国の差異は、互いに異なる像を相手の国にラベリングすることにより、相互理解を阻む新たな壁と

もなりうる。この点も後に改めて考察したい。

(2) パターンB：肯定→否定→肯定⇒積極的な興味・関心・評価（あるべき方向）に基づく判断
 99年に向けて肯定派が否定派を超える増加傾向にあったにもかかわらず、01年に反転して否定派が

図17-1 1)国民にバイタリティーがあり将来性のある国

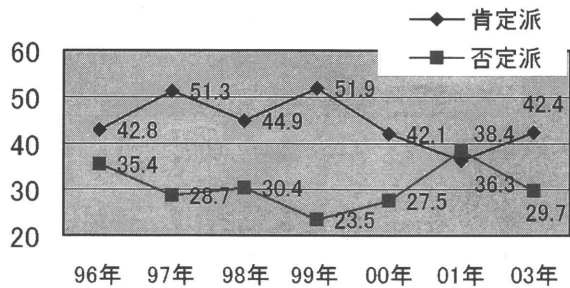


図17-4 4) 韓国の発展のために協力が必要な国

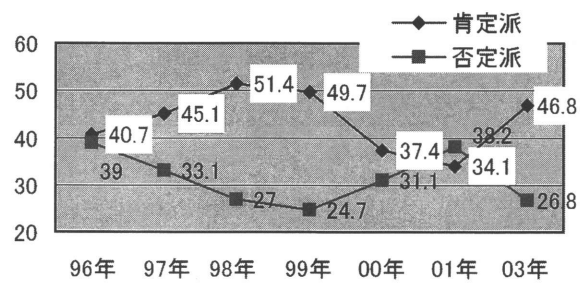


図17-7 7) 勤勉で優れた資質を持った国

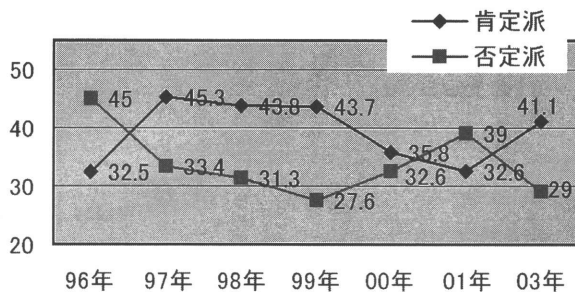


図17-19 19) 日本人と友達になりたい

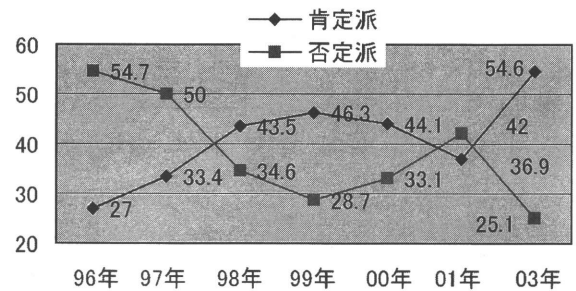


図17-23 23) 両国の関係を良くするために努力したい

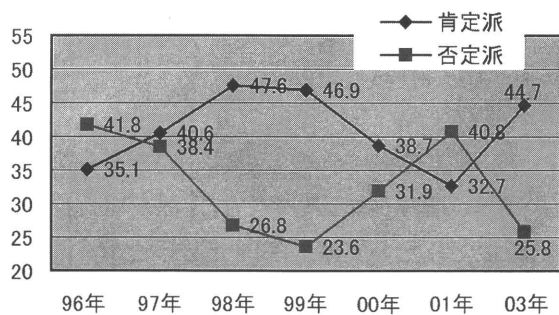


図17-24 24) 日本の文化を学びたい

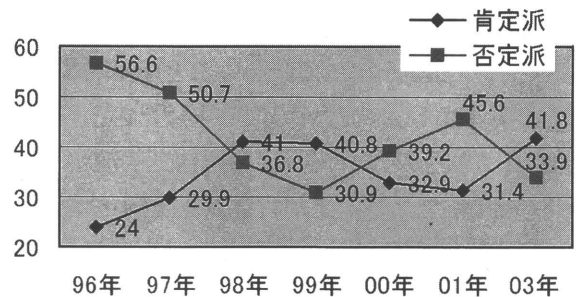
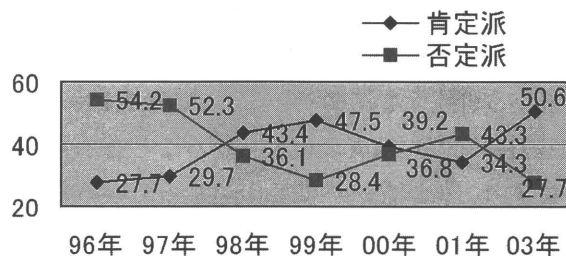


図17-26 26) 日本文化や漫画や歌謡曲等自由に接したい



多数派になり、03年に再び肯定派が否定派を上回った質問項目が、図17-1「将来性」、4「韓国発展に協力必要」、7「勤勉な国民」、19「友達に」、23「関係良くする努力」、24「文化学びたい」、26「日本文化自由に」の7種である。

そのなかで「将来性」と「韓国発展に協力必要」は調査開始時に肯定派と否定派が拮抗していたことからパターンAに近い傾向を示す項目といえよう。それに対して他の5項目はいずれも調査開始時には否定派が肯定派をかなり上回っていた項目である。言い換えれば、この10年の変化を象徴する項目である一方で、両国の関係を大きく反映する質問といえる。その内容をみると、7「勤勉な国民」、19「友達に」、23「関係良くする努力」、24「文化学びたい」、26「日本文化自由に」といずれも日本と日本人を積極的に評価もしくは関係をもつことを求める質問である。このことは、一方で、韓国中高校生の日本人や日本文化への関心の高さを示すが、他方で、それは一方通行的なものではなく、日本の側のありかたによって大きく変化することを忘れてはならない。このことの重要性を示唆するのが「両国の関係をよくするために努力したい」の否定派の増減である。96年では41.8%であったのが、99年に23.6%まで下がり、01年は40.8%にまで戻るが、03年には25.3%と非常に少なくなる。

過去の歴史を理由に両国の相互理解の困難さを指摘する意見は少なくない。しかし、本調査の対象となる中高校生は、調査開始時の時点でも日本の支配を直接経験した男女ではない。まして現在の中高生は、フェイスシートから得たデータで確認したように、生活環境は日本の子どもたちと変わるわけではない。日本文化が組み込まれた生活を享受する世代である。それにもかかわらず「両国の関係をよくする努力」を否定する意識が大きく増減することは、韓国社会のなかに潜在する日本への不信感の根強さを示している。同時にその不信感の発現が、韓国側ではなく日本側のありかたによって左右されることを示すデータであることも確認しておきたい。ある時点で相互理解が進んだように見えても、日本の側が努力を怠れば、韓国の側の理解の高まりがそのまま不信感に転化し、理解への意欲を阻む意識を高める可能性がある。そして、この社会的意識の構造は、日本文化の拡大とは異なるレベルで存在することも確認しておきたい。

ただし他方で、「友達に」、「文化学びたい」、「日本文化自由に」もまた類似した変化を示す一方で、確実に肯定派の割合が増加し、「友達に」と「日本文化自由に」が多数派を占めるようになってきていることは、相互理解教育の方向や方法の手がかりを示すデータとみなしたい。

(3) パターンC：否定→否定→肯定⇒判断の基準が変化

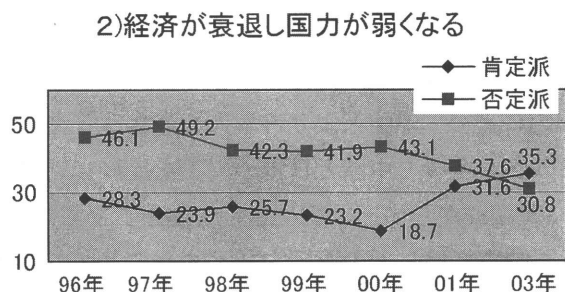


図17-2

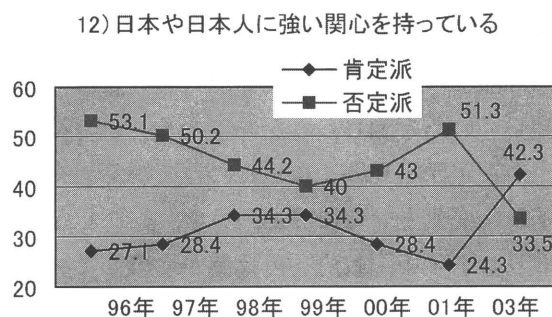
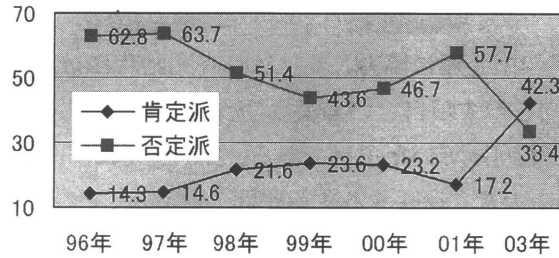


図17-12

図17-14 14) 中国人よりも日本人が好き



一貫して否定派が多数派であったものの、03年に逆転して肯定派の割合が否定派を超えた項目が図17-2「経済が衰退し国力弱くなる」、12「日本や日本人に強い関心持つ」、13「中国人より日本人が好き」である。これらは韓国の中高生のみでなく、韓国全体の日本と日本人への評価の基準自体が変化していること示すデータと考える。すなわち、「経済が衰退し国力弱くなる」は、明らかに90年代に入って不況から抜け出せないでいる日本経済を反映した意識であろう。同時に、経済危機を克服したかに見える韓国経済への自信が重なっているかもしれない。少なくとも、中高校生の生活実感を基準にすれば、日本との差は見出せない以上、経済力を基準にした相互理解の推進には限界があることを示唆するデータである。

他方、「日本や日本人に強い関心持つ」の肯定派が03年に始めて否定派を上回ったことには注目したい。一般に、日本では韓国人は日本や日本人に強い関心をもつが、日本人は韓国や韓国人に関心を持っているわけではない、といわれてきた。しかし、このデータで見れば、少なくとも中高校生の場合、「強い関心」を持つ人たちは3割前後の少数派であった。それが02年W杯を契機によりやく4割以上になったと見るべきであろう。パターンAやBにみられた個別的な日本と日本文化や日本人への関心と異なり、「強い関心」という価値基準にかかわる判断に対しては、肯定派が少数派であったことは、パターンBで指摘した韓国社会の日本への不信感の構造を反映したものといえよう。個別的な事象への関心が意識の上層にあるとすれば、その下部に日本への関心を阻む不信感が存在することを示している。その意味で、03年の変化が、韓国社会の構造的な変化を示すものかどうかについては、今後の継続的な調査で検証する必要がある。

「中国人より日本人が好き」において、肯定派と否定派が逆転したことも興味深い。伝統的に韓国人は中国に親近感をもってきた。また、90年代に入って経済交流が盛んになるにつれて、両国の関係は深まっていた。さらに、近年の中国の経済発展に伴い、日本では韓国の関心が日本から中国に移動していると論じられがちである。ところが、03年の時点で、中国人より日本人を好きと答えた中高生が否定派より多くなったわけである。交流の深まりがかえって中国と日本の現実を比較判断する基準を変化させたのであろうか。それとも、脱北者（北朝鮮から中国国境を越えて脱出した人たち）を取りします中国政府への反感が影響しているのか。現時点では、その原因を特定することができない。このデータを韓国人の意識の基層に変化が生じている兆しと位置づけることができるかどうかは、今後の継続調査に託さざるを得ない。

(4) パターンD：否定→否定→否定⇒自尊心や直接的（深い）関係を要請する判断

図17-5 5) 一般的に国民の考え方が韓国人と同じ

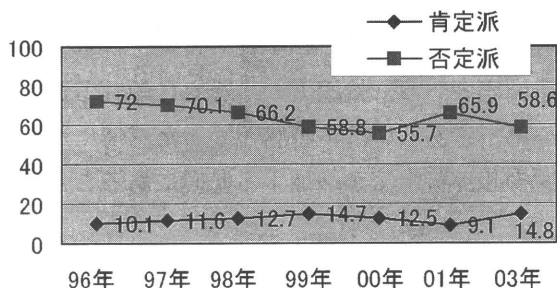


図17-8 8) 日本国民の才能が韓国国民より優れている

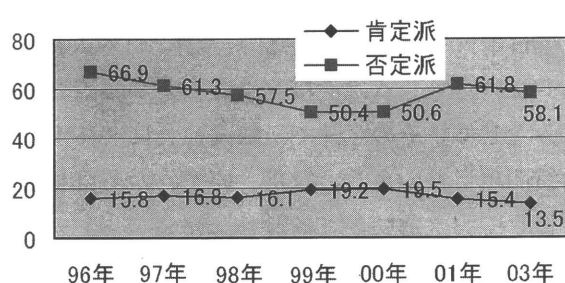


図17-10 10) 日本人に対して親密感を感じる

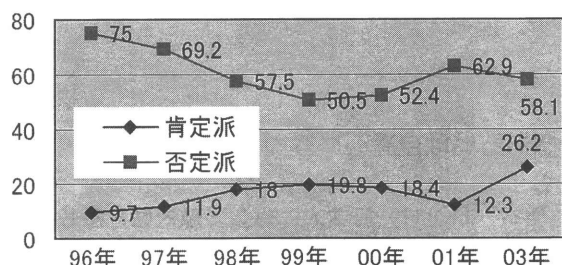


図17-13 13) 西洋人よりも日本人が好き

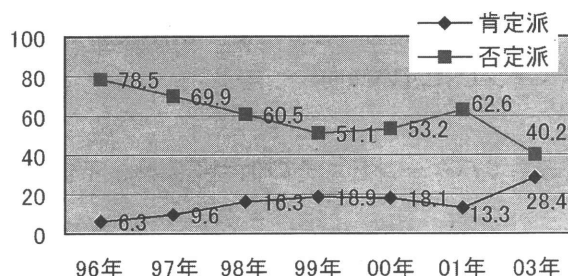


図17-16 16) 日本の大学や大学院に行きたい

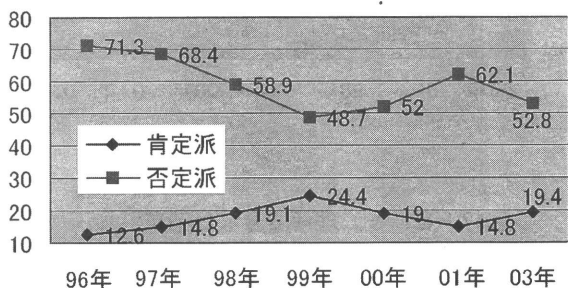


図17-17 17) 日本企業に就職して働きたい

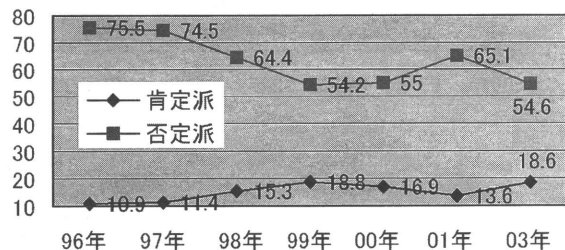


図17-20 20) 日本人を家に招待したい

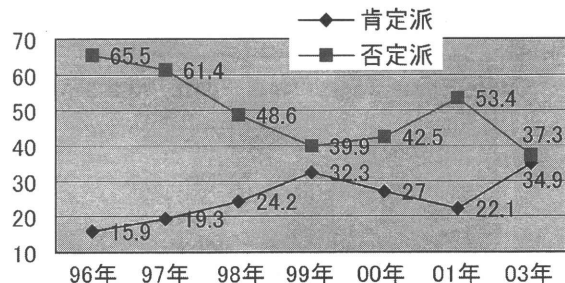
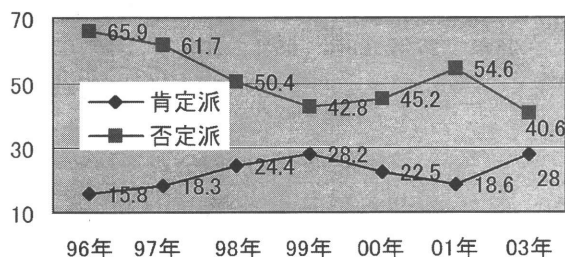


図17-21 21) 日本人と一緒に仕事したい



増減はあるものの、03年にいたってもなお否定派が肯定派より多い項目が、図17-6「一般的に国民の考え方が韓国人と同じ」、8「日本国民の才能が韓国人より優れる」、10「日本人に親密感を感じる」、13「西洋人より日本人が好き」、16「日本の大学や大学院に行きたい」、17「日本企業に就職したい」、20「日本人を家に招待したい」、21「日本人と一緒に仕事したい」である。いずれも日本と日本人を積極的に肯定もしくは直接的に深くかかわることを求める内容である。韓国人の自尊心に触れる質問ともみなせる。その意味で、韓国社会に潜在する日本への不信感あるいは拒否感といった感情にかかわる質問項目といえる。ただ、いずれの項目も否定派が減少し、肯定派が増加する傾向にあることには注目しておきたい。

特に、「韓国人と同じ」、「韓国人より優れる」、「親密感」、「大学や大学院に」、「日本企業に就職」は、03年の時点でも否定派が5割を超える。日本人との同質性を否定するとともに、進学や就職という人生を左右する意味を含む質問には、いまなお拒否感が強い。逆に、大学間や企業間の交流が、より深い相互理解につながることを示唆しているともみなしたい。

他方、「家に招待したい」と「西洋人より日本人が好き」は否定派と肯定派差が縮小してきている。パターンCに近い傾向といえよう。

(5) パターンE：その他⇒不安感、不信感、拒否感あるいは自尊心に基づく判断

図17-3 3) 将来、韓国の存在を脅かす国

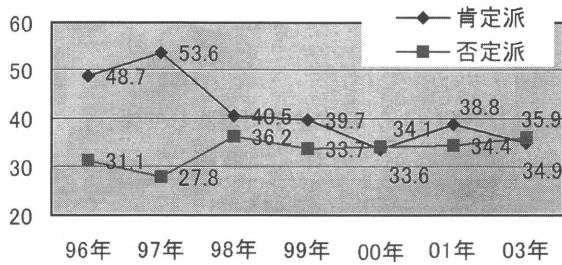


図17-11 11) 日本人に対して敵対感を感じる

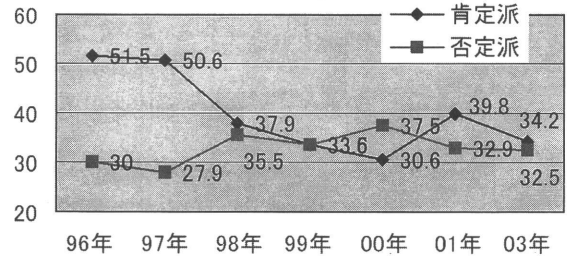


図17-25 25) 日本の技術を学びたい

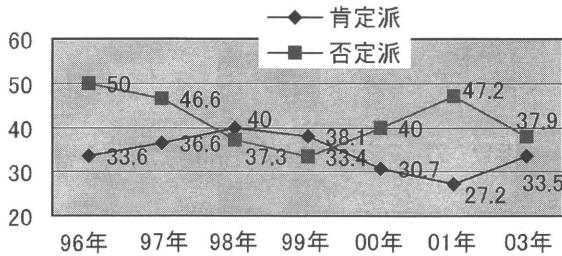
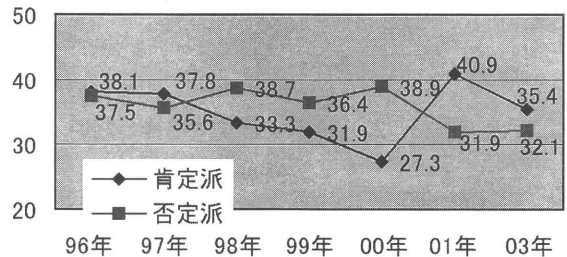


図17-6 6) 理解できない不可解な国



上記4種のパターンに当てはまらない項目をまとめたのが図表17-3「将来、韓国を脅かす国」、6「理解できない不可解な国」、11「日本人に対して敵対感を感じる」、25「日本の技術学びたい」である。「脅かす国」は、96年の時点では否定派が多かったものの、その後、肯定派と否定派がいずれも30%から40%の間で推移し、03年ではほとんど差がなくなっている。他の項目も変化のパターンは異なる

ものの、03年調査では肯定派と否定派がやはり30%から40%の間で拮抗状態にあることは共通している。そのなかで「技術学びたい」はパターンDに近い項目とみなすことができよう。だが、他の3項目は明確に日本を批判することを求める質問である。

この日本批判を前提とする質問への答えが、否定、肯定、そして「どちらともいえない」に3等分されているとことをどのように位置づけるか。90年代前半に訪問した学校において、我々は過去の日本の行為を厳しく追求する中学生や高校生と繰り返し語り合った。その経験から、日本を批判する意識を明確に表明する人たちが3割にまで減少してきたことを評価したい。10年の年月をへて、相互理解教育の基盤が培われてきているとみなしたい。だが同時に、3割の中高校生が、いまなお日本への拒否感を明確に持っていることもまた強調しておきたい。

日本と韓国の関係は、本調査を開始した90年代前半と比較するだけでも、政治、経済、文化のいずれの分野においても深まっている。その変化は、これまで述べてきたように、我々の調査研究でも明確に確認できる。だが同時に、新たな壁が生じている可能性もまた認めざるをえない調査結果であった。そこで03年調査では、このような変化の構造を探るための質問を準備し、実施した。次にその分析結果を紹介することから、我々が提起する新たな相互理解教育の課題を述べたい。

2) 03年調査結果から

図18は韓国の中高校生に、日本の同世代が韓国と韓国人に対してどのように考えているかを質問した結果を示したものである。いずれも、これまで検討してきた26項目の「日本と日本人に対する考え方」に対応する質問内容になっている。さらに図19は、この韓国中高生の「日本と日本人に対する考え方」と同じ韓国中高生が推測する「日本の同世代の韓国と韓国人への考え方」についての調査結果から、対応する項目の肯定率（そう思う＋どちらかといえばそう思う）を比較する目的で作成したものである。

しかし、一見してわかるようにこの図から傾向を読み取ることは困難である。そのため、改めて、各項目の平均点を析出し、高得点順に一覧にしたものが図20である。そしてこの数値にもとづき、「韓国中高生の日本・日本人観（実線）」と「韓国中高生が推測する同年齢の日本人の韓国・韓国人観（破線）」を対比して折れ線グラフに示したのが図21である。

この二つの図から、韓国中高生の「日本・日本人観より」より、韓国中高生が「推測する日本の同世代の韓国・韓国人観」の平均値が低い項目をみると、「韓国と日本将来対等」、「韓国不可解な国」、「韓国国民に敵対心」、「韓国将来衰退」の5項目である。いずれも韓国を日本より低くもしくは批判的に位置づける項目である。

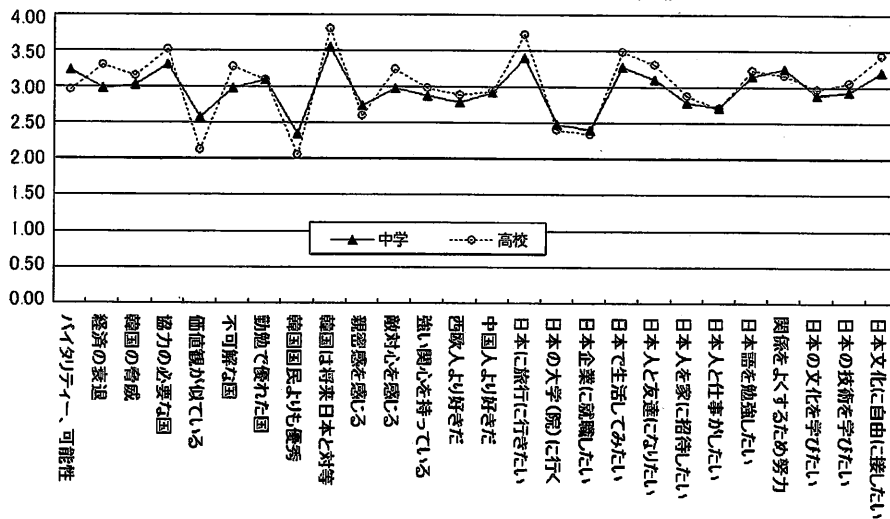
平均値が低いということは、肯定よりも否定する割合が高いことを意味する。また、韓国中高生が「推測する日本の同世代の韓国・韓国人観」とは、日本の同世代を介した自国認識とみなすことができよう。したがって、先の5項目は、自分たちの日本に対する評価（批判）ほどには日本の同世代は韓国を批判的にみていないと思っていることを示唆している。このことは他の21項目において、韓国中高生の「日本・日本人観より」より「推測する日本の同世代の韓国・韓国人観」の平均値が高いことから確認できる。

すなわち、韓国の中高校生は、韓国が日本より上位もしくは同等であることを前提に同世代の日本人の韓国・韓国人観を推測していることになる。先にも述べたが、日本では、韓国人の日本への関心の高さに比較して、日本人の韓国への関心の低さが問題にされることが多い。しかし、韓国の中高校生は、自分たちよりも日本の同世代のほうが、韓国に対してより強い関心を持ち、しかも韓国を肯定

図18 Q8 韓国と韓国人に対する同年齢の日本人の考え方

	調査数	そのうち男	そのうち女	そのうち男	そのうち女	そのうち男	そのうち女	平均
Q8-1) 韓国はハイテク国だと見られている	1189	384	437	265	132	60	31	3.70
Q8-2) 韓国は次第に経済が盛況になりつつあると見られている	1189	62	153	370	277	298	31	2.48
Q8-3) 韓国は将来日本の存在を脅かす国と見られている	1189	235	216	330	241	133	34	3.16
Q8-4) 日本の発展には協力し合いたいと見られている	1189	207	282	377	213	105	35	3.21
Q8-5) 国民の考えや価値観が日本人と似ていると見られている	1189	89	214	380	279	189	35	2.78
Q8-6) 韓国は理解できない不可解な国と見られている	1189	93	178	365	288	235	30	2.66
Q8-7) 別な文化を持った異なる民族を併せた国だと見られている	1189	315	320	331	193	69	35	3.61
Q8-8) 韓国国民の才能は日本人より優れていると見られている	1189	281	189	417	204	107	31	3.24
Q8-9) 韓国は将来日本と同等の国になると見られている	1189	289	244	367	164	92	33	3.41
Q8-10) 韓国国民に対して親しみを感じると見られている	1189	318	288	367	126	69	39	3.58
Q8-11) 韓国国民に対して親しみを感じると見られている	1189	95	122	438	232	271	32	2.60
Q8-12) 韓国や韓国人に対して親しみを感じると見られている	1189	274	381	317	132	60	45	3.57
Q8-13) 日本人より韓国人が好きだと見られている	1189	285	220	368	162	112	33	3.36
Q8-14) 中国人より韓国人が好きだと見られている	1189	323	263	384	95	76	38	3.58
Q8-15) 韓国に旅行に行きたいと見られている	1189	329	348	310	95	70	36	3.47
Q8-16) 韓国の大学や大学院に行きたいと見られている	1189	234	186	446	186	112	35	3.19
Q8-17) 韓国企業に就職したいと見られている	1189	235	177	427	202	112	38	3.16
Q8-18) 韓国でしばらく生活したいと見られている	1189	281	363	311	111	78	35	3.59
Q8-19) 韓国人と友達になりたいと見られている	1189	313	346	325	95	65	34	3.65
Q8-20) 韓国人を家に招待したいと見られている	1189	280	260	408	119	78	36	3.49
Q8-21) 韓国人と一緒に仕事をしたいと見られている	1189	220	205	470	197	89	37	3.26
Q8-22) 韓国語を勉強したいと見られている	1189	282	263	368	169	84	36	3.43
Q8-23) 韓国と日本の関係をよくする努力をしたいと見られている	1189	260	289	381	122	82	35	3.49
Q8-24) 韓国の文化を知りたいと見られている	1189	271	309	373	130	71	35	3.50
Q8-25) 韓国の技術を知りたいと見られている	1189	297	228	453	164	93	34	3.30
Q8-26) 日本文化や韓国・韓国語を自由に楽しみたいと見られている	1189	367	269	344	95	76	37	3.69

図19 韓国中高生の日本・日本人観の推移



的、あるいは上位に位置づける意識をもっていると推測している。このことは、両国の相互理解教育に新たな課題をもたらす。

さまざまな調査を通じて、日本の中高生の韓国への興味関心の度合いは、韓国の中高生の日本への興味関心より低いことは確認されている。また、日本の中高生のなかで、自国を韓国よりも下位にみならず割合は低いであろう。このことを前提に本調査で明らかになった韓国の中高校生の日本と自国の位置づけを比較するなら、両者の間の互いの認識のあいだにある距離（差異）は、ここに現れた数値以上に大きいといわざるをえない。

我々は両国の子どもや若者が現代文化を共有していることに注目し、新たな「共感の帯」が築かれることを願って調査研究を続けてきた。その結果、日本文化開放という追い風をうけて、韓国と日本の子どもたちが、リアルタイムで文化を共有できる社会的基盤が確実に形成されてきていることを明らかにすることができた。さらに、それに伴って、日本への肯定感も高まる傾向を把握できた。だが、他方で、インターネットが新たな壁となりうることも見出した。そして、この日本の同世代を介した自国認識の推測との対比による韓国中高校生の日本と日本人の理解の特徴は、単に現代文化を共有するだけでは埋まらない認識のズレがある（生まれている？）ことを指摘せざるをえない。

その意味で、日本現代（大衆）文化の浸透がかえって自国社会の優位性を確認させるが可能性があることも認めざるをえなくなった。たとえば、韓国が貧しい社会である場合は、日本の漫画に描かれた豊かな社会の描写は、未知の国へのあこがれとなろう。ハリウッド映画や米国製のテレビ番組に登場する家庭にあこがれた、かつての日本の若者のように。しかし、現在のハリウッド映画や米国製のテレビ番組から病める大国の問題を見出すことはあっても、日本の未来を夢見る日本人は少ないのではないか。韓国の子どもたちもまた同様の情報を日本の現代文化から受容しているといえまいか。たとえば「NANA」に描かれた世界は、ファッションナブルであるが、自立するために恋人との離別を繰り返しつつ迷い悩む女性の行動と内面の葛藤を描いている。そこにはかつての健全な青春と男女の愛や家庭は存在しない。今なお、家族の絆が強固な韓国の家庭に育った中高校生にしてみれば、日本の読者と興味関心を共有することはできないであろう。むしろ豊かな日本の影の部分を見出すほうが自然かもしれない。他方、繰り返し指摘してきたように、中高校生が実感する生活世界のレベルにおいては、日本より劣るものはないと判断しても不思議ではない条件のもとで自己形成をしている。自国を上位におくこともまた、不思議ではない。そしてこのような自国認識は、韓国のみでないかもしれない。日本と米国を比較すれば、日本の中高校生も米国の中高校生も類似した傾向を示すことが予測される。ただし、日本と韓国の間には過去の歴史という壁が存在する。韓国社会に内在する日本への批判や不信を醸成する構造は、その差異と距離を増幅させ、日本からの不用意な情報がそれを顕在化させる可能性もまた無視できない。

したがって、7度にわたる継続調査と03年度の新たな調査を重ねることによって見出した韓国中高生の日本認識と自国認識の特徴は、それがいかに日本と韓国の実像とズレたものであったとしても、一定の社会的基盤・生活実感と学校やメディアによる情報が結びついた現実として構築されていることを指摘しなければならない。ただし、それは韓国と日本双方の既存世代に見出される、過去の経験や記憶に基づく劣等感や優越感、あるいは拒否感や贖罪感と結合した自国認識や自尊心とは異なる意識であることを強調しておきたい。

5. 相互理解教育への課題

7度10年にわたる調査結果の分析から、韓国の子どもたちや若者の間に、日本の現代文化が広く共

有され、日本と日本人や日本文化への距離が縮小していることが確認された。しかし同時に、過去の歴史に起因する相互理解をとどめる構造が、社会的基盤においても、意識の基層においても再生産されていることも明らかになった。さらに、新たな壁の存在も見出すことになった。これらは、両国の相互理解を進めるには、旧来の方法だけではなく、あらたな観点からの教育の方法を考案し、計画し、実践することが必要であることを意味する。

我々はこのような問題意識から、現在、韓国の初等学校や中学校の先生方の協力をえて、モデル授業を準備中である。その前提として、以上の調査結果の分析から得た相互理解教育の新たな課題を三点に要約して提示しておきたい。

第一には、情報化の進行にかかわっての課題である。韓国が経済危機をバネに日本を凌駕する世界のトップレベルに位置する IT 大国に生まれ変わったことよく知られている。本調査結果でも子どもたちの世界に、インターネットの活用が日常化していることを確認できた。

一般に、高度情報化の問題点として、情報のグローバル化を明とすれば、サイバー空間におけるバーチャルリアリティ（仮想現実）の影響や直接経験の不足が暗の部分として指摘されている。しかし、本調査結果から、その明の部分にこそ最も重要な問題点があることがあきらかになった。それは、インターネットの拡大は、異文化間における相互理解の拡大に直接に結びつかないだけでなく、新たな壁をつくることにもなるということである。

インターネットは多量の情報を瞬時に多数の人が交換することを可能にした。このことは、その情報を理解し操作する言語と文化を共有するものとしめない者との間の差異の拡大とセットである。その情報交換の威力が大きければ大きいほど、異文化間の理解を阻む壁は高くなる。この矛盾は、世界の全ての人たちが言語と文化を共有する時代が来ない限り再生産される。

この課題は、インターネットの活用を制限することを求めるのではない。時間の流れを逆にすることはできない。まして言語と文化を共有すること求めることでもない。それは不可能であるだけでなく、望んではならないことと考える。問題の解決とともに固有の言語と文化を失うことになるからである。

必要なのは、日常的に活用することを前提に、異文化間の相互理解を阻む要因とその問題点とその解決方法を実証的に明らかにすることである。そのためにまず取り掛かるべきことは、相互の理解（誤解、不信）に関わる多様な情報サイトの影響についての実証的研究とそれを統御するための新たなルールの創造と学習方法の研究である。

メール、掲示板、チャットなど、インターネットを介する情報は、日常的な口語の世界に満ちている。その意味で、新たな言語文化の世界が生まれているといえよう。しかし、本来、口語は話者との対面を前提として形成されてきた。他方、インターネットは匿名の世界である。このズレを補うルールの形成と共有が早急に求められる。韓国の教育部が進める ICT（情報コミュニケーション技術）教育の研究と実践は、その有力な試みとして参考になる。

またより積極的に、相互の変化する状況を、その理解のズレに関する情報とともに、リアルタイムで提供しあう情報サイトを設ける必要がある。韓国語による日本メディアや公的機関の情報サイトの開設が急務である。

第二に、文化のグローバル化にかかわる課題である。韓国に日本の現代文化がリアルタイムで流入していることは確認した。しかし、そのことが相互理解に必ずしも結びつかないことも明らかになった。

特に大衆文化とみなされる商品は、口語と同様にそれを生み出した社会と文化の特性に規定される度合いが高い。たとえば、日本の漫画は、あくまで日本の読者を対象に描かれている。噴出しのなか

の言語は翻訳できても、それを語る者の表情やしぐさの絵を翻訳することはできない。背景の絵も翻訳できない。コマの大きさや並び方も翻訳できない。しかし、それらは全て読者に内在する解釈枠(コード)という文化に規定される。意図せざる情報を、異文化の世界で読み取られる可能性は高い。その意味で、現代(大衆)文化の国境を越える共有化の進行は、一方で相互理解の基盤の形成に寄与することはまちがいないが、情報を読み取る側の評価を伴った意図せざる差異の認識を固定化させる側面も無視できない。

しかし、ここでも規制することからではなく、より積極的かつ多面的な現代(大衆)文化の共有を促進することによってしか問題を解決することはできないと考える。かつて日本文化が禁止されていた韓国において、日本の漫画が粗雑な翻訳とコピーによって広がることで、日本人は全て左利きといった誤った日本認識をもたらしたように、文化の政治的な統制は、誤解の拡大再生産に結びつくことになるからである。

第三に、歴史と文化を共有すると思われていた世界に生じている世代間の差異にかかわる課題である。特に、東アジアにおける急激な経済成長に伴う社会変動は、世代間の対立を生みだしている。異文化間の差異よりも同一文化内の世代差の方が大きいともいえる。その結果、韓国では、既存世代とは異なる新たな相互理解の壁が生まれつつあることを確認した。

それは歴史認識に代表される旧来の枠組みを超えた、相互理解を進める教育機会を要請する。そのためには、両国の教育課程全体を相互に理解する努力が求められる。両国の教員を交換することや教員研修を共同で実施することも必要である。日本の学校での韓国語(文化)の教育機会を拡大することや韓国の日本語(文化)教育に日本の教育機関が積極的に参加する制度を設けることも重要である。何よりも現代文化を共有する両国の新たな世代が、相互の類似と差異を経験する機会を恒常的に可能にする制度が設けられなければならない。

※ 本調査結果をまとめるにあたり、秋田市立東小学校教諭である渡辺和則氏と研究室の学生で平成15年度卒業生の木戸美也子氏の協力を得たことを記して、感謝の意とする。